

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、新成長戦略、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災、原子力発電所事故を契機に、地域資源を循環活用した自立分散型エネルギーを確保する地域づくりの取り組みが重要になっている。 このため、従来自家消費が主であったバイオガスを地域への熱供給等に活用し、環境負荷の少ない地域づくりを推進するモデルシステムを構築することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品廃棄物や家畜排せつ物、水産系廃棄物等から得られるメタン等のバイオガスを地域への熱供給等に活用するため、地域類型に応じて、地域循環型バイオガス製造施設(ガス・熱・自家用電気を供給)の導入、運用を行い、温室効果ガス削減効果や事業性等の実証を行う。また、自家消費用に稼働しているバイオガス製造・供給施設を地域供給型に改修し、既存施設を有効に活用したモデルシステムについても同様の実証を行う。加えて自治体が家畜ふん尿等を利用するバイオガス事業であって、消化液等の適正利用を推進する事業を行う。これらのモデル的な取組を通じて得られた成果を取りまとめて公表することにより、全国へ「地域循環型バイオガスシステム」の普及を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				500	1,500	
		補正予算				—		
		繰越し等				—		
	計					500	1,500	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	導入される再生可能エネルギーの規模が不明のため、事業開始当初において成果目標を定量的に示すのは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	委託事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	(—)	(—)	(—)	(2)
単位当たりコスト	モデル事業 250(百万円/件)		算出根拠	(1)食品廃棄物や家畜廃棄物を利用したバイオガス事業 事業費:500百万円 事業箇所数:2件 (2)水産系廃棄物、家畜ふん尿等を利用したバイオガス事業 (3)地方公共団体による消化液等の適正利用の推進 (2)、(3)併せて事業費:1,000百万円 事業箇所数:4件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	500	1,500					
	計	500	1,500					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	再生可能エネルギーを安定的に利用するには課題が多い農山漁村地域において、その具体的課題の抽出や克服方法を検討する当該事業は、同地域の再生可能エネルギーを普及していく上で優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方は公募により選定することとしており、支出先の選定は適切なものとする。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	新規事業であり、現時点で実績なし。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	対象事業の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定する。				
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

環境省
1,500百万円

・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。



【公募・委託】

(1) 民間事業者(2社)
250百万円/件

(2) 民間事業者、(3) 地方公共団体(4団体)
250百万円/件

環境省からの委託により、技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性や波及性を実証。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)